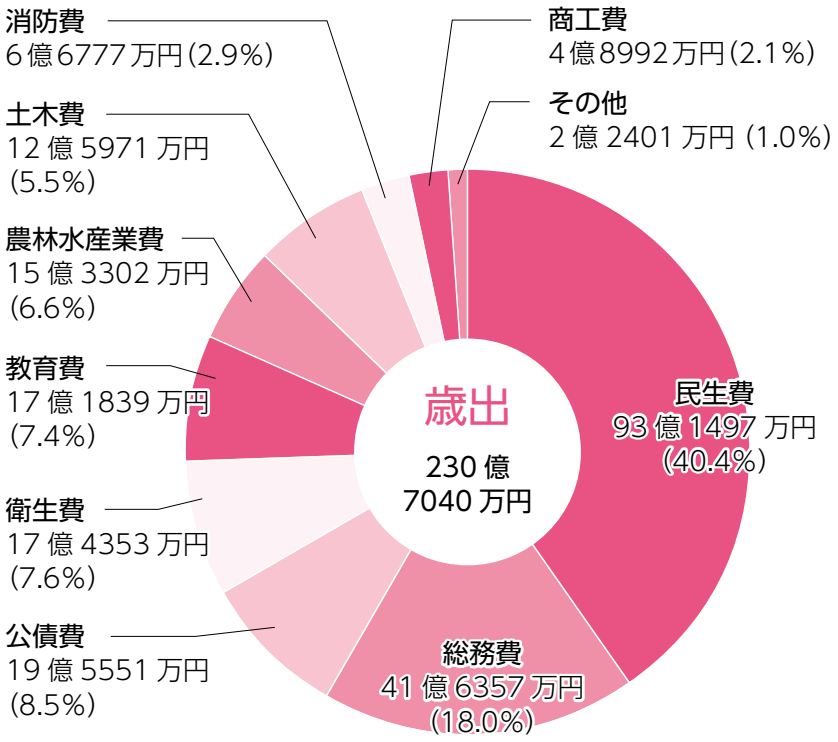
度　決　算

市が１年間にどれだけの予算をどのような部門に使い、どのような事業を実施したのか決算内容と主な事業について説明します。

▶問い合わせ先　総務課財政班（☎内線 152）

決　算　状　況



歳　出
230億7040万円

平成30年度の歳出総額は、230億7040万円で、前年度に比べ16億9531万円（+7.9%）増加しました。

歳出増の主な理由

新庁舎整備事業の本体建設工事に伴う「総務費」の増、農業振興を目的とした産地パワーアップ事業などによる「農林水産業費」の増、船津地区の高潮対策事業などによる「土木費」の増、中学校のエアコン更新に伴う「教育費」の増などによるものです。

島原市の財政状況を家計簿に置き換えると

決算状況をより分かりやすくするため、それぞれの項目を市民１人当たりの額に置き換え、身近な家計簿で表しました。

収入（市民１人当たり）

項　目	決算上の内容	金　額
給料	市税・使用料など	12万6548円
親からの援助	国・県からの交付金	29万9208円
預金の引き出し	他会計や基金からの繰入金	1万6182円
借り入れ	市債	5万6841円
前月からの繰り越し	前年度繰越金	6844円
雑収入	諸収入、寄附金など	1万4238円
合　計		51万9861円

・貯蓄残高（基金現在高）14万1645円
・借金残高（市債現在高）47万7196円

※人口は４万4907人（平成31年３月31日現在）として算出しています
※家計簿の各項目の額は、総務省が定めた地方財政統計上の数値を使用しているため、決算書の総額とは若干の相違があります

支出（市民１人当たり）

項　目	決算上の内容	金　額
食費	給与、議員報酬など	6万6892円
日用品や公共料金など	旅費、光熱水費、郵便料・電話料など	6万1046円
家電などの修理費	維持補修費	3294円
医療費など	児童手当、生活保護費、福祉医療費など	13万7177円
家屋の増改築	普通建設事業費など	8万727円
ローンの返済	公債費	4万3546円
預金	積立金、貸付金など	1万162円
町内会費など	一部事務組合負担金など	5万5317円
子どもへの仕送り	他会計繰出金	5万4870円
合　計		51万3031円

平　成 30 年

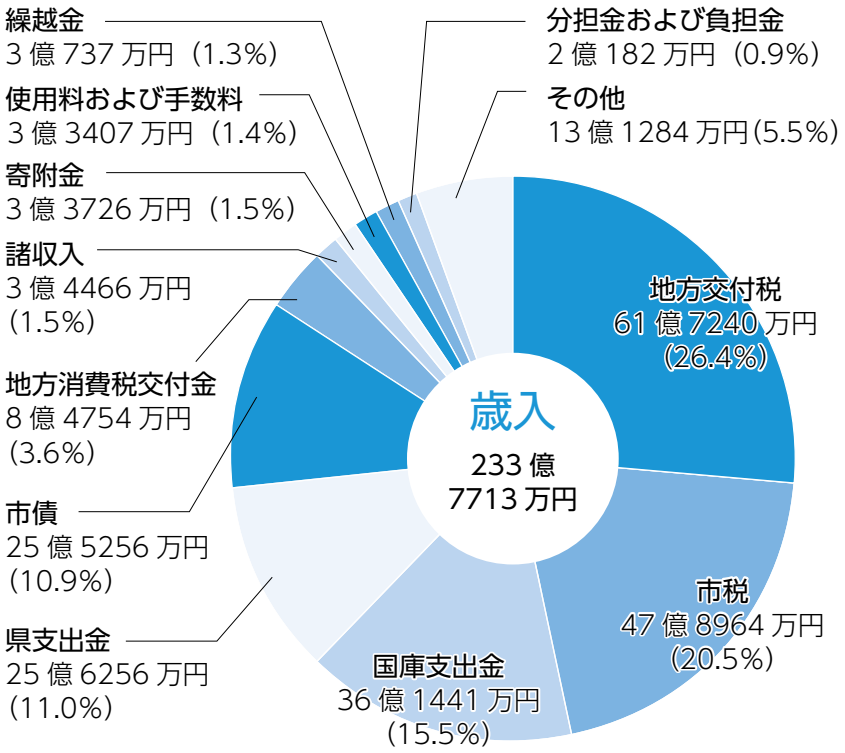
一　般　会　計

歳　入
233 億 7713 万円

平成 30 年度の歳入総額は、233 億 7713 万円で、前年度に比べ 16 億 9467 万円（+7.8％）増加しました。

歳入増の主な理由

新庁舎整備事業費や船津地区高潮対策事業費の増などに伴う「市債」の増、農業振興を目的とした産地パワーアップ事業補助金などの増に伴う「県支出金」の増、旧東京学生寮跡地の売却収入などの皆増による「その他収入」の増などによるものです。



島原市の財政は健全ですか？

地方公共団体の財政の健全性に関する指標として、次の健全化判断比率を示す 4 つの判断指標と資金不足比率があります。本市はいずれの指標も基準を下回っており、今後も健全な財政運営を行っていきます。

①「実質赤字比率」は、一般会計などの実質的な赤字額が、標準的な収入に対して、どれくらいの割合になるかを示しています。
- 早期健全化基準（黄信号ライン）13.13%
- 財政再生基準（赤信号ライン）　20.00%

⇒赤字はありません

②「連結実質赤字比率」は、すべての会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるのかを示しています。
- 早期健全化基準（黄信号ライン）18.13%
- 財政再生基準（赤信号ライン）　30.00%

⇒赤字はありません

③「実質公債費比率」は、一般会計などでの実質的な借入金返済額が、標準的な収入に対して、どれくらいの割合になるかを示しています。
- 早期健全化基準（黄信号ライン）　25.0%
- 財政再生基準（赤信号ライン）　35.0%

⇒ 4.0%（基準を下回っています）

④「将来負担比率」は、一般会計などが抱える実質的な負債残高が、標準的な収入に対して、どれくらいの割合になるかを示しています。
- 早期健全化基準（黄信号ライン）350.0%
- 財政再生基準（赤信号ライン）　—

⇒ 0%以下（基準を下回っています）

「資金不足比率」は各公営企業の資金不足額が、事業規模に対して、どれくらいの割合になるのかを示しています。⇒資金不足はありません

平成 30 年度に実施した主な事業

○すこやか子育て支援事業

事業費 1 億 2977 万円

保育所および認定こども園に入所する多子世帯の児童の保育料を軽減することで、児童福祉の向上に努めました。

○産地パワーアップ事業

事業費 8 億 156 万円

農産地を支える担い手が行う地域全体の収益力強化に向けた取り組み（「大根洗浄選別施設」の導入など）に対し、支援を行いました。



○新庁舎建設事業

事業費 15 億 9660 万円

耐震性能を強化した新庁舎建設に向けて、本体建設工事などを実施しています。

平成 30 年度は基礎杭の打ち込み、コンクリート打設、柱・梁などの鉄骨の組立てを実施しました。



（建設工事の様子）



（新庁舎イメージ）

○予防接種事業

事業費 1 億 3032 万円

感染の恐れのある疾病の発生、まん延を予防するため、各種予防接種を実施し、県内初となるロタウイルスワクチン接種費用の一部助成を開始しました。

○船津地区高潮対策事業

事業費 1 億 2940 万円

船津地区の高潮対策として、有馬船津 5 号線の建物等調査の委託、用地取得、建物などの補償、改良工事を行いました。



○島原めぐり事業

事業費 904 万円

島原城や鯉の泳ぐまちを中心とした観光施設などをめぐる路線バスの運行実証を行い、観光スポットの多言語案内板の整備などを行いました。



平成 30 年度決算　特別会計

特別会計とは特定の事業を行うための会計区分です。
本市には平成 30 年度末で 3 つの特別会計があります。
・歳入決算額　77 億 2429 万円（前年比 14.1％減）
・歳出決算額　76 億 8011 万円（前年比 13.9％減）

各特別会計の歳入額・歳出額は次のとおりです。

特別会計名	歳入額	歳出額
国民健康保険事業	69 億 6648 万円	69 億 4713 万円
温泉給湯事業	1 億 3781 万円	1 億 2764 万円
後期高齢者医療	6 億 2000 万円	6 億 534 万円

平成 30 年度決算　目的税の使途状況

○都市計画税

事業名		決算額
街路整備事業		2 億 3383 万円
公園費		6523 万円
都市下水路費		2428 万円
公債費（都市計画事業債のみ）		2 億 1000 万円
合計		5 億 3334 万円
財源内訳	**都市計画税**	**3 億 2355 万円**
	国庫・県支出金	1 億 2074 万円
	市債	2400 万円
	繰越金	1093 万円
	一般財源など	5412 万円

○入湯税

事業名		決算額
鉱泉源の保護管理施設整備費		5730 万円
消防施設整備費		2364 万円
観光振興費		1400 万円
観光施設整備費		64 万円
合計		9558 万円
財源内訳	**入湯税**	**1903 万円**
	国庫・県支出金	1798 万円
	市債	1930 万円
	一般財源など	3927 万円